

第5章 まとめ

5-1 結論

本研究の課題は大きく二つに分けられる。一つは、保育所に着目し、地域内の整備水準を表す客観指標（たとえば、保育所の整備率）が出生行動に与える効果を分析すること、もう一つは個人レベルのパネルデータを利用し、有配偶でありながら労働を継続しているグループに限定した整備水準の主観的評価が出生行動に与える効果を明らかにすることである。

第3章と第4章の分析結果から得られた成果を以下にまとめる。

まず、第3章では、地域における物的育児環境は女性の労働参加を媒介として出生行動を規定するという関係と、労働参加と出生行動の間に双方向因果関係を設定し、市単位の集計データを利用し共分散構造モデルで分析を行った結果、次のような三つの結論が得られた。

- 1) 育児環境と出生行動の直接的な関係ではなく、労働参加を媒介とした間接的な関係として出生行動を規定するという仮説を検証した。すなわち、地域における物的育児環境は直接的に出生行動に影響を与えるのではなく、女性の労働参加を促進することによって、間接的に出生行動に正の効果を与えていることがわかった。また、地域における保育所の量的整備が、女性の育児と仕事の両立を可能にする有効な社会政策であることを示した。
- 2) 従来の研究では分析されたことのない出生行動と労働参加の間の双方向因果関係を検証した。すなわち、労働参加が出生行動に対して正の影響を与えるという関係は確認されたが、出生行動が労働参加を規定するという関係を積極的に支持する見地は得られなかった。
- 3) 通常の回帰モデルと共分散構造モデルを比較することによって、従来の実証研究が抱える方法論的問題を解決することができた。すなわち、経験的あるいは先行研究の結果から、いくつかの説明変数同士の間で因果関係が存在することがわかっている場合は、相関関係の強い変数同士を分離して、もう一つの因果系列をつくることによって、推定結果が安定的に得られるということが明らかになった。

第4章では、経年的に変動する個人の社会経済的属性（たとえば、年間の世帯収入）や身の回りで発生する突如の変化（たとえば、転居による同居から別居への変化）を明示的に分析できるパネルデータを利用し、有配偶者でありながら労働経験を継続している個人の主観による整備水準の評価が

出生行動に与える効果を、一要因変量効果プロビットモデルを用いて明らかにし、以下のような二つの結論が得られた。

- 1) 就業を継続している有配偶女性のパネルデータを用いたマイクロ分析から、保育所の整備水準に対する主観的評価が出生行動に直接の正の効果を及ぼしていることを実証した。すなわち、これまでの研究において保育所のもつ効果とは、出生後も継続就業を可能にする育児支援にあるとされていたが、継続就業者に限った分析から、出生後も就労している有配偶女性の出生率を高める効果があるということが確認された。
- 2) 就業の有無に関わらず全ての有配偶女性のパネルデータを用いた分析からは、保育所の整備水準に対する評価が出生行動に直接的な効果を持たないことが示された。すなわち、施設整備水準の評価や親との同居のような育児環境が出生行動に影響するのは、就業を続けながら出生行動を行うような集団に対してのみであることが示された。

以上の結論から、少なくとも共働き世帯や継続就業者に対して、「仕事と出生」の両立を可能にし、望まざる少子化を防ぐための政策として保育所の量的・質的整備することの有効性が確認された。言い換えれば、本研究によって初めて、保育所の整備という操作可能な政策変数が提案されたと同時に、まちづくりにおける保育所整備の重要性が提示された。すなわち、出生後も就業を希望する女性に対し、就業機会が提供されている地域においては、保育所を整備することによって出生率を向上させる効果があることが示された。

5-2 今後の課題

今後の残された課題について以下にまとめる。

- 1) 個票データを用いた客観的指標と主観的指標、およびそれらの交互作用効果をも考慮した分析する必要がある。これは、主観による評価と客観的指標は必ずしも整合するとは限らないからである。すなわち、第4章で行ったマイクロ分析では、客観的指標と主観的指標を同時に分析するのが理想であるが、データの利用制限上、個人の居住地に関する情報が提供されなかったため、居住地における保育所整備率のような客観的保育環境を分析に利用できず、個人の主観的評価による側面だけを

取り上げることしかできなかった。また、本研究では取り入れなかった考慮すべき客観的指標として、保育所の形態（認可対認可外など）や保母の数、保育所の開・閉所時間、保育時間などといった施設の質的要因も考慮した分析も必要であろう。

- 2) 本研究では分析対象を共働き世帯と継続就業者に限定しているため、保育所の量的・質的整備が継続就業者の出生率を向上させる効果は期待できるが、日本の出生率そのものを高めるかどうかについては不明である。すなわち、継続就業できなかった人や無職である人に対する保育所の効果は検証されていない。この問題を解決するためには、就業状態を問わない全ての有配偶女性を対象にし、育児のため離職する人や育児が終わってから再就業する人の就業行動をも考慮した出生行動と就業行動の同時決定モデルを分析する必要がある。
- 3) 第 4 章においてパネルデータを分析するための手法である一要因変量効果モデルを利用し推定を行った結果、本研究で利用したデータからは、個人間の不均質性の存在は統計的観点から否定された。すなわち、モデルから省略された変数、あるいは観測不可能な個人固有の属性（など）などの要因を、変量効果として明示的にモデルに取り込んで分析を行ったが、本研究で用いたデータでは、その効果はないと判明された。これは、出生行動という生起確率が低い現象を、1 期平均のサンプルサイズが約 227 人で、期間として 3 期という短期のデータで説明しようとした結果であると推測される。パネルデータが長期にわたって収集され、蓄積されることを待つしか方法はないと思われる。
- 4) 本研究で取り上げなかった重要な変数として、保育所までの距離、妻の勤務地までの距離などのような空間的要因と、避妊方法や人工中絶に対する価値観、子供に対する価値観などのような社会・文化的な要因が挙げられる。前者はデータの利用制約上、居住地や勤務地、夫婦の両親の居住地などといった情報が得られなかったためであり、後者は本研究で利用したデータのなかには含まれていなかったためである。これらの変数をも考慮した包括的な分析が望まれる。